

わが国における障害者の離職率

福井 信佳

大阪保健医療大学保健医療学部

(前所属：大阪労災病院)

(平成 22 年 4 月 9 日受付)

要旨：【目的】労働市場における障害者の離職率を推計し、年度ごとの推移を求め一般労働者との比較から障害者離職率の傾向を明らかにして施策推進の一助とする。【対象と方法】厚生労働省が公表するデータのうち、障害者の年間就職者数、対前年度増加数、入職件数を活用し離職率を推計した。障害者と一般労働者間の離職率の比較はピアソンの相関分析を行った。【結果】バブル期の 1990 年に 16% と最も高く、その後 1992 年には 6% に減少した後、再び上昇している。また離職率は障害者、一般労働者間に正の相関を認めた。【結語】障害者の離職率が一般労働者との間に正の相関を認めたことについて、我々は障害者と一般労働者の離職率が同じ割合で変化しているということに対しては一定の理解が得られると考えている。一般労働市場では明らかとなっている景気の循環と離職との関係は、障害者の場合では明らかとなっていない。今後の研究課題である。

(日職災医誌, 58: 266—269, 2010)

キーワード

障害者雇用, 離職率, 労働市場

はじめに

労働市場における障害者雇用については、法定雇用率を基準とする障害者雇用納付金制度が推進の柱となっていることが広く知られている¹⁾。現在の法定雇用率は 1.8% であり、従業員 1,000 人の企業規模では 18 人以上の障害者を雇用しなければならない。法定雇用率の設定は、一般労働者と同じ水準で障害者の雇用量が確保されているかという基準であり、事業主が障害者を雇い入れるときの目安となるものである²⁾。一方、いったん入職したにもかかわらず離職する障害者の程度が一般労働者と同じ割合であるかどうかは明らかになっていない。筆者は、法定雇用率の設定が、一般労働者と同じ割合で雇用の機会を確保することと同時に、一般労働者と同じ割合では障害者の失業もやむを得ないとする基準があることから³⁾、失業の原因となり得る障害者の離職者数あるいは離職率を求めることは障害者雇用の現状をいっそう明らかにする点で意義があると考えている。

本稿の目的はいったん就職したものの何らかの理由で離職した障害者について、厚生労働省の公表するデータから独自の方法で離職率を算出し、その結果を一般労働者の離職率と比較を行うことである。

対象と方法

対象は、厚生労働省の公表する以下の各データで、①「市場における年間の就職者数」、②「年度ごとの就職者数の差である対前年増加数」、③年間の入職件数(入職者数は公表されていない)である。

離職率算出に用いた方法は、 $\text{離職率} = \text{期間中の離職者数} / \text{在籍労働者数}$ 、 $\text{当期の就職者の純増加分} = \text{当期の入職者数} - \text{当期の離職者数}$ であるので、①の「市場における年間の就職者数」を「N」、②の「年度ごとの就職者数の差である対前年増加数」を「 ΔN 」、③の年間の入職件数を入職者数として用い「E」、求める年間の離職者数を「L」とすると、 $\text{離職率 } L/N = E/N - \Delta N/N$ となる。その手続きに従って計算した。

一般労働者の離職率は各年度ごとの雇用動向調査のデータを用いた。障害者と一般労働者との関係にはピアソンの相関分析を用いた。

結 果

労働市場における障害者の離職率の結果を表 1 に示した。次にその結果を一般労働者の離職率とともに推移を示したものが図 1 である。障害者の離職率は、1990 年の

表1 離職率の年次推移

	就職中の者 (人)	就職件数 (件)	増加者数 (人)	入職率 (%)	増加率 (%)	離職率 (%)
	(N)	(E)	(ΔN)	① (E/N×100)	② (ΔN/N×100)	(L/N = ① - ②)
1979年	202,428					
1980年	213,723	30,043	11,295	14	5	9
1981年	228,396	31,180	14,673	14	6	8
1982年	242,450	28,364	14,054	12	6	6
1983年	253,209	28,811	10,759	11	4	7
1984年	263,936	28,046	10,727	11	4	7
1985年	270,873	27,168	6,937	10	3	7
1986年	277,570	25,948	6,697	9	2	7
1987年	281,894	28,665	4,324	10	2	8
1988年	285,077	30,361	3,183	11	1	10
1989年	279,429	29,177	-5,648	10	-2	12
1990年	266,527	29,590	-12,902	11	-5	16
1991年	272,101	29,659	5,574	11	2	9
1992年	283,445	28,409	11,344	10	4	6
1993年	291,714	26,488	8,269	9	3	6
1994年	297,045	27,901	5,331	9	2	7
1995年	301,885	27,361	4,840	9	2	7
1996年	305,239	28,216	3,354	9	1	8
1997年	307,643	28,325	2,404	9	1	8
1998年	308,161	25,653	518	8	0	8
1999年	306,321	26,446	-1,840	9	-1	10
2000年	304,987	28,361	-1,334	9	0	9
2001年	297,756	27,072	-7,231	9	-2	11
2002年	292,917	28,354	-4,839	10	-2	12
2003年	292,472	32,885	-445	11	0	11
2004年	295,641	35,871	3,169	12	1	11
2005年	295,819	38,882	178	13	0	13
2006年	298,517	43,987	2,698	14	0	14
2007年	305,409	45,565	6,892	14	2	12

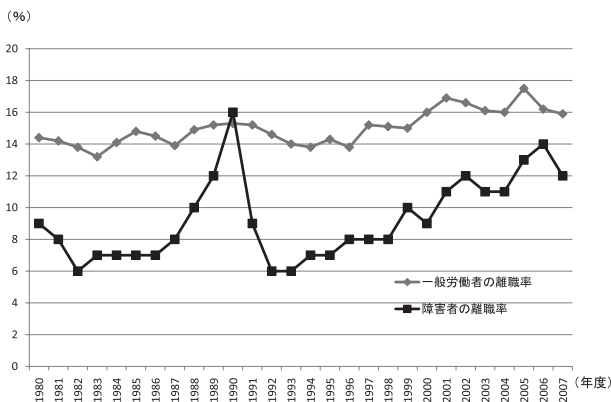


図1 一般労働者と障害者の離職率の推移

バブル期に最も高い16%であった。その後の1992年に6%といったん低下した後再び上昇してきている。一方、一般労働者の離職率の推移は、障害者の場合のような大きな変動ではないが、1990年ごろに上昇し、いったん低下した後に再び上昇している。つまり離職率を景気循環でみると一般労働者の場合も障害者の場合も、離職率はバブル期に代表される景気の拡大期、バブル後の後退期ではいずれも上昇していた。

次に障害者と一般労働者の離職率について、ピアソンの相関分析を行った。離職率は ($p < 0.001$, $r = 0.651$)

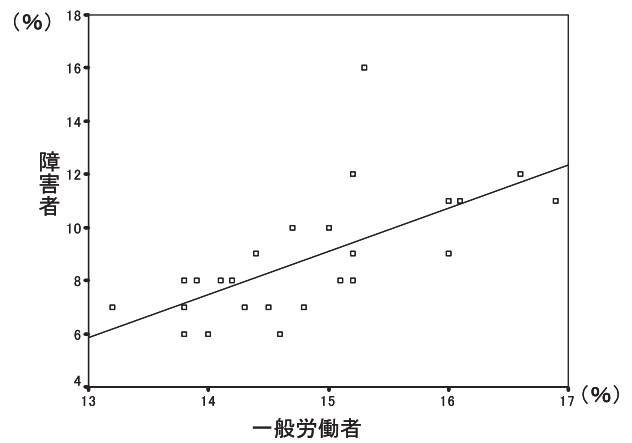


図2 一般労働者と障害者の離職率の関係

一般労働者、障害者間に正の相関を認めた (図2)。

考 察

障害者と一般労働者間の離職率に正の相関を認めたことは、一般労働者の離職率が高い時には障害者の離職率も高く、一般労働者の離職率が低い時には障害者の離職率も低いことを示している。それに寄与した因子が何であるかは不明だが、その解釈は障害者が一般労働者に比

べ早期に労働市場から離職しているわけではないことを示すと考えられる。

1. 一般労働者における景気の循環と離職率の変動について

樋口⁴⁾は、離職者には労働者の自己都合による離職者と、企業の経営不振などから生じる事業主都合の離職者に分けられるとし、自己都合による離職者は景気がよく雇用機会が増えると増加し、事業主都合の離職者は景気が悪いと増加すると述べている。わが国の場合には自己都合による離職者が大きな比重を占めているため、離職率は景気と正の相関を示すと述べている。相澤⁵⁾も先行研究を引用し、景気循環と離職率には相関関係があることを述べている。具体的な関係は、景気の拡大期であるバブル期では建設、製造業を中心に、景気がよくなると自発的離職が増加する傾向にあるとする報告がある⁶⁾、一方1990年以降の景気の後退期では、日本の雇用慣行のモデルであった長期勤続という前提が崩れ、失業者、転職者増大しつつあることが指摘されている⁷⁾。樋口⁸⁾は、バブル期では需給が逼迫して雇用機会が増えると離職率が上昇する、バブル期以降では、労働需要の減退の影響から離職率は会社都合で企業をやめた人は増えているが、自発的に辞める人は減ったため離職率は増加傾向にあるものの高度経済成長期に比べれば低い水準であると離職率の変化が緩やかであったと分析している。清家⁹⁾はバブル期に離職機会が増加したため自発的失業は増加したが、1990年以降の景気の後退期でも自発的失業は増加し続けた。その原因は若年者を中心とした自発的失業の趨勢的上昇を取り上げ、離職率上昇の原因に言及した。以上のように、一般労働者における景気の循環と離職率の関係については、景気の拡大期にも後退期にも離職率は上昇すると考えられている。その原因は景気の拡大期には自発的失業が増大すること、景気の後退期には事業主都合による離職と若年者による離職率の上昇が影響したと考えられる。以上のように一般労働者における景気の循環と離職率の関係は明らかであり、内容の分析も行われている。

2. 障害者における景気の循環と離職率の変動について

障害者の場合では景気の循環と離職率について直接的に述べた研究は見当たらない。

玄田¹⁰⁾は、障害者について働く意欲が全般的に低下したことが離職を増やしていると決めつけるのは危険であるとし、その証拠に障害者は離職率が高い一方、同一企業への勤続年数も長期化しているとし障害者の間に二極化が進んでいることを指摘している。また障害者の場合は、より都合の良い条件で働くことができるほど積極的に離職しているとは考えにくいことを報告している。障害者の場合は自発的離職が多いとは考えられないことを示唆している。つまり景気の拡大期に離職率が上昇する

のは、玄田が言うように障害者の場合は積極的に離職していないとすれば、事業主都合による離職が増加したと推察される。

景気が上昇すると企業は生産を拡大させるため障害者を含め従業員は過剰労働になりやすくなることが離職率上昇の原因となることも考えられる。一般に障害者の場合は体力的にも不十分な場合が多く、生産の拡大に柔軟に対応できない場合がある。実際の障害者の総実労働時間は、景気の拡大期である1988年(バブル期)の方が1993年(バブル期後)よりも長くなっている¹¹⁾。障害者の場合は、離職に関しては事業主側の姿勢に大きく左右されると考えられる。

離職理由については5年に一度の障害者雇用実態調査¹²⁾によると、身体障害者の離職理由割合についての調査が報告されており、個人的理由は1993年に56.5%、1998年に68.8%、2003年に62.3%となっている。また事業主都合は1993年に11.8%、1998年に12.9%、2003年に17.6%となっている。これで見ると、景気の後退期では労働需要の減退を受け、事業主都合による離職は増加し離職率が上昇する要因になっていると推察される。

このほか離職の研究については、景気の循環についての研究ではないが、就業後3年以内の離職が多い¹³⁾。あるいは障害者の離職は心理学的に見れば欲求不満から起こると、離職にいたるメカニズムについて¹⁴⁾の報告がある。

以上のように、障害者における景気の循環と離職率について、景気の後退期では、事業主都合による離職が増加するとして一般労働者の場合と同様の理由が考えられるが、景気の拡大期の離職原因は明確ではない。今後は離職理由を詳細に明らかにする障害者への探索的研究も必要であると考えられる。

まとめ

本稿では、障害者の離職率の推移を示し、一般労働との関係を示した。その結果、離職率について、障害者と一般労働者間には正の相関を認め、離職率の推移は景気の後退期にも拡大期にも上昇傾向にあった。障害者の離職を予防すること、あるいはいったん離職しても再就職できる支援策の強化が必要であると考えられた。

文献

- 1) 手塚直樹：日本の障害者雇用。光生館，2002，pp 159—171.
- 2) 福井信佳，茅原聖治：法定雇用率の引き上げと企業行動—障害者雇用納付金制度の経済理論分析—。総合リハ 35：1481—1486，2007.
- 3) 総務庁(現総務省)行政監察局：障害者雇用対策の現状と課題。総務庁(現総務省)行政監察局，平成8年，pp 10.
- 4) 樋口美雄：第5章，長期雇用と短期雇用，労働経済学。東洋経済新報社，2000，pp 141—163.
- 5) 相澤直貴，山田篤裕：労働経済学の新展開。清家 篤，駒

- 村康平, 山田篤裕編著. 慶應義塾大学出版会, 2009, pp 141—162.
- 6) 日本労働研究機構：人手不足経済の概況, 労働不足経済下の労務管・労使関係の課題に関する総合的研究. 1990, 資料シリーズ No. 2, pp 23.
- 7) 日本労働研究機構：転職のプロセスと結果. 2003, 資料シリーズ No. 137, pp 1—4.
- 8) 樋口美雄：人事経済学. 生産性出版, 2001, pp 33—58.
- 9) 清家 篤：労働経済. 東洋経済新報社, 2002, pp 99—124.
- 10) 玄田有史, 高橋陽子：社会保障のなかの雇用問題—障害者雇用をめぐる一. 月刊福祉 (1) : 46—51, 2001.
- 11) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター：身体障害者雇用実態調査の概要 (昭和 58 年, 63 年, 平成 5 年) (オンライン), (入手先) http://www.nivr.jeed.or.jp/download/shiryoku/shiryoku14_05.pdf (検索日 : 2010 年 2 月 22 日).
- 12) 厚生労働省職業安定局 (監修), 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 (編)：障害者職業生活相談員資格認定講習 障害者雇用推進者講習テキスト：障害者雇用ガイドブック 平成 9 年版 (p488), 平成 12 年版 (p426), 平成 17 年版 (p475) (社) 雇用問題研究会, 各年度版.
- 13) 日本障害者雇用促進協会：企業担当者のための雇用ハンドブック. 日本障害者雇用促進協会, 2003.
- 14) 日本作業療法士協会：作業療法マニュアル, 障害者の働く権利・働く楽しみ. 2003, pp 3.

別刷請求先 〒530-0043 大阪市北区天満 1—9—27
大阪保健医療大学
福井 信佳

Reprint request:

Nobuyoshi Fukui, OTR, CSW
Osaka Health Science University, 1-9-27, Tenma, Kita-ku,
Osaka-shi, Osaka, 530-0043, Japan

Labor Turnover Rate for Persons with Disabilities in Japan

Nobuyoshi Fukui

Faculty of Allied Health Sciences, Osaka Health Science University

Objective: In Japan, labor turnover rate for persons with disabilities has never been studied so far. The purpose of this study was to obtain labor turnover rate for persons with disabilities, and compared it with non-disabled workers in the labor market.

Methods: Within the data collected and officially announced by Minister of Health, Labor and Welfare, including the total number of disabled workers in each years, the number of the disabled workers in each years compared to the previous year, we applied the number of accession in each years, and estimated the labor turnover rate. These data made the labor turnover rate clear for persons with disabilities. Next, correlations between labor turnover rate of non-disabled in labor market and disabled workers were analyzed. The number of labor turnover rate of non-disabled workers was also collected on the official announcement by Minister of Health, Labor and Welfare.

Results: Labor turnover rate for persons with disabilities increased 16% in 1990 when the economic crisis hit Japan. After going down to 6% in 1992 after the economic crisis, labor turnover rate for persons with disabilities started increasing again and has tended to increase up to present. Labor turnover rate for persons with disabilities were positively correlated with non-disabled workers.

Conclusions: We would have to accept this situation in the levy and grant system for employing persons with disabilities, since the labor turnover rate for persons with disabilities and non-disabled workers remained the same ratio in the labor market. The labor turnover rate for persons with disabilities has been increasing not only in the downturn but also in the upturn of the economy. But the reasons of those results have not been fully investigated therefore we need to study further on to prove correlations between labor turnover rate for persons with disabilities and circulation of the economy.

(JJOMT, 58: 266—269, 2010)